

こんにちは 2017年6月22日 第142号

ちかざわ美樹です

日本共産党 市議会議員活動報告



chikamiki222@gmail.com

☎&fax 042-582-1870

☆自宅:日野市万願寺 6-35-9

カサベルデ 201

☆ちかざわ事務所(三沢中学校

のそば)日野市三沢 1-13-5

いつでも、どんなことでもお電話下さい ちかざわ携帯 ☎090-9313-1192

6月議会閉会、道理のない補正予算項目に修正案提出

プラ資源化施設契約は搬入ルートで反対

6月19日、第2回定例日野市議会が閉会しました。

今議会には「日野市クリーンセンタープラスチック類資源化施設建設工事請負契約の締結」(金額39億312万円、相手方:メタウォーター(株))が提案されていました。

現在焼却処理をしているプラスチック類の資源化についてはごみ減量につながると、これまで日本共産党日野市議団も求めてきました。ですが、この施設についてプラスチック類は、「当面」浅川側のルートを通してクリーンセンターに運び込むとしています。「当面」とはいったいいつまでなのか、市は答えず、計画も一切示しませんでした。

ごみ類の搬入ルートの確保は施設稼働に決定的な条件です。地域住民にとっても重要な項目です。「当面」などとあいまいなまま建設を認めることはできず、反対しました。

補正予算は子どもの貧困対策などを評価

補正予算については、市民が要望してきたことが実現し、評価できる点がありました。子どもの貧困対策として、子ども医療費助成制度の拡充、ひとり親家庭家賃助成制度の創設、就学援助の拡充と入学前支給が行われること。滝合小学童クラブ等の整備、夏休みのひのっち実施校の拡大、都市農業支援施策、

公契約条例検討委員会がスタートすること、日野駅周辺整備計画基本調査業務委託料、空き住宅等地域貢献活用事業補助金などです。

南平体育館建替 32億円は再検討を求める

ですが、この補正予算には、認められない三つの点が含まれています。

南平体育館建替に関する予算、新可燃ごみ処理施設の周辺環境整備基金を財源とする水路転落防止策柵設置工事、万願寺グラウンド用地原状回復修繕料についてです。

共産党市議団は、修正案を提出しましたが、賛成少数により否決、原案が可決しました。

市は今後公共施設等の更新に261億円不足するとしながら、一方で南平体育館については、32億円もかけて建替を急ぐ、計画に対しても、財政的にも整合しない進め方です。

また、ごみの搬入路を通す見通しも、周辺住民の合意もないまま周辺環境整備費を使うことは認められません。

万願寺グラウンド用地は、実践女子大グラウンドに代替しますが、この土地の返還について周辺自治会や区画整理の元地権者への説明も合意もないままです。

ごみ広域化計画強行は許されません。白紙にして住民と一からの見直しを！

【日本共産党の無料法律相談】 第1.2.3木曜日予約制です

第1.3木曜日 18:00~20:00 第2木曜日 13:00~15:00



6月23日、東京のゆくえを決める政治戦がはじまります

日本共産党街頭演説　こぞって足をお運びください！



日時:2017年6月25日(日)13:00~13:50

場所:京王線高幡不動駅南口ロータリー

弁士: 志位和夫 日本共産党委員長・衆院議員

日本共産党都議候補

渡辺浩一郎 自由党元衆院議員 他

【小池知事の市場移転問題の基本方針について】 大山とも子日本共産党都議団幹事長の談話

本日(6/20)、小池知事が、市場問題の基本方針を発表しました。知事が、基本方針で「築地を守る」としたうえで、築地を売却せずに市場としての機能を確保するための方策を見出していきたいと述べたことは重要です。豊洲移転の方針には、二つの重大な問題点があります。

一つは、「食の安全・安心」をどう確保するのかということです。豊洲新市場は土壌も地下水も環境基準以下にするという無害化を達成できず、無害化を達成するための対応策も示されていません。

いま一つは、「築地ブランド」をどう守っていくのかということです。それを担っているのは仲卸の目利きの技です。豊洲移転では、仲卸業者の激減が起こりかねないと思います。知事が、「食の安全・安心」に責任を負い、「築地ブランド」を守るというなら、豊洲移転の方針を再検討し、築地市場の現地再整備のあり方を市場業者のみなさんと協議すべきです。

日本共産党発行



日刊●月 3497円
日曜版●月 823円



東京民報は東京がよくわかる週刊新聞、月額400円です。いま大注目の東京都政。他紙には決して掲載されない独自取材のニュースが満載の東京民報。見本紙をご希望の方はすぐお届けします、ご遠慮なくご連絡下さい。

いのちがいらばん

今議会、市民から「組織犯罪処罰法改正案の廃案を求める意見書」を日野市議会から国会へ提出してほしい、という請願が2件ありました。生活者ネット吉岡議員、無所属有賀議員、共産党市議団は採択に賛成し、市民クラブ、公明党、自民系2会派は反対し、不採択となりました。市民が心配しているのは、「共謀罪法」で一般市民の内心の自由が奪われ、自由にもものが言えない監視社会が来ることです。全く意見も言わずに市民の請願に反対をした会派がありました。議会の役割は住民の不安や心配、要望をしっかりと受け止めることです。なぜ反対なのかを示さずに反対されたのでは、市民は納得できません。



ちかざわ美樹